

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	国際教育研究拠点基本構想策定等事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	統括官付参事官付(国際教育研究 拠点・地方創生班)	参事官	江口 哲郎		
会計区分									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基 本方針、令和3年度以降の復興の取組について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際教育研究拠点の構築に向けては、研究内容や組織運営のあり方の具体化、施設設備要件の整理等、拠点の全体像となる基本構想を策定する必要があり、そのための調査業務を実施するもの。また、本拠点の構築には経済界や大学等による参画、協力、支援や地元の関係者等の協力・連携体制の構築が重要であることから、東京と地元福島においてシンポジウムを開催し、本拠点に関する積極的な情報発信を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国内外の人材が結集する国際教育研究拠点の構築に向けて、研究内容や組織運営のあり方の具体化、施設設備要件の整理等を行うために、本拠点の全体像となる基本構想の策定に向けた調査業務を実施する。また、本拠点に関する情報発信を通じて経済界や大学等による参画、協力、支援等を促すとともに、地元の関係者等の協力・連携体制を構築するためのシンポジウムを実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						200	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0		200	
	執行額								
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際教育研究拠点基本構 想策定等事業費		200	国際教育研究拠点の構築に向けて、拠点の全体像となる基本構想を策定することに加え、シンポジウムを開催し、本拠点に関する積極的な情報発信を行うことを目的として、新規で要求するため。					
	その他	0	0						
計		0	200						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		基本構想策定業務は、国際教育研究拠点の構築に当たり必要な基本構想を策定するものであり、定量的な目標となじむものではない。また、シンポジウム開催の目的は地元をはじめ関係者間の本拠点に対する協力・連携体制の構築を促進することであり、直接、定量的に計測できる指標は存在しないため。		(成果目標) 国際教育研究拠点の全体図である基本構想の策定。 地元をはじめとした関係者間の国際教育研究拠点に対する協力・連携体制の構築。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	シンポジウム開催によって、本拠点への理解・関心を高める。	シンポジウム終了後の参加者アンケートにおいて拠点への理解・関心を高めた人の割合	実績							
			目標値					100		
達成度			%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	シンポジウム参加者数(オンラインも含む)		活動実績							
			当初見込み						1,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	シンポジウム開催費/シンポジウム参加者数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
			計算式	開催費/シンポジウム参加者数	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	復興施策の推進								
		施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
			KPI(第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際教育研究拠点の構築は、福島イノベーション・コースト構想の司令塔となり、福島浜通り地域等の復興・創生を推進するものであり、地元からも高い期待を得ている。本事業は本拠点の構築において欠かせない基本構想を策定し、協力・連携体制の構築を促進するためのシンポジウムを開催するものであり、ニーズを得た事業と言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際教育研究拠点の構築に向けた検討は「令和3年度以降の復興の取組について(令和2年7月17日復興推進会議決定)」において、国が主体となって原子力災害被災地域において今後も取り組むべき事項と整理されており、本拠点の構築の一環である本事業も国が行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際教育研究拠点の構築は「令和3年度以降の復興の取組について(令和2年7月17日復興推進会議決定)」において、原子力災害被災地域において今後も取り組むべき事項と整理されており、本拠点の構築の一環である本事業は政策目的の達成に必要かつ優先度の高い事業と言える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国際教育研究拠点の構築に向けた検討は「令和3年度以降の復興の取組について(令和2年7月17日復興推進会議決定)」において、国が主体となって原子力災害被災地域において今後も取り組むべき事項と整理されており、本拠点の構築の一環である本事業を国が負担することは妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

